

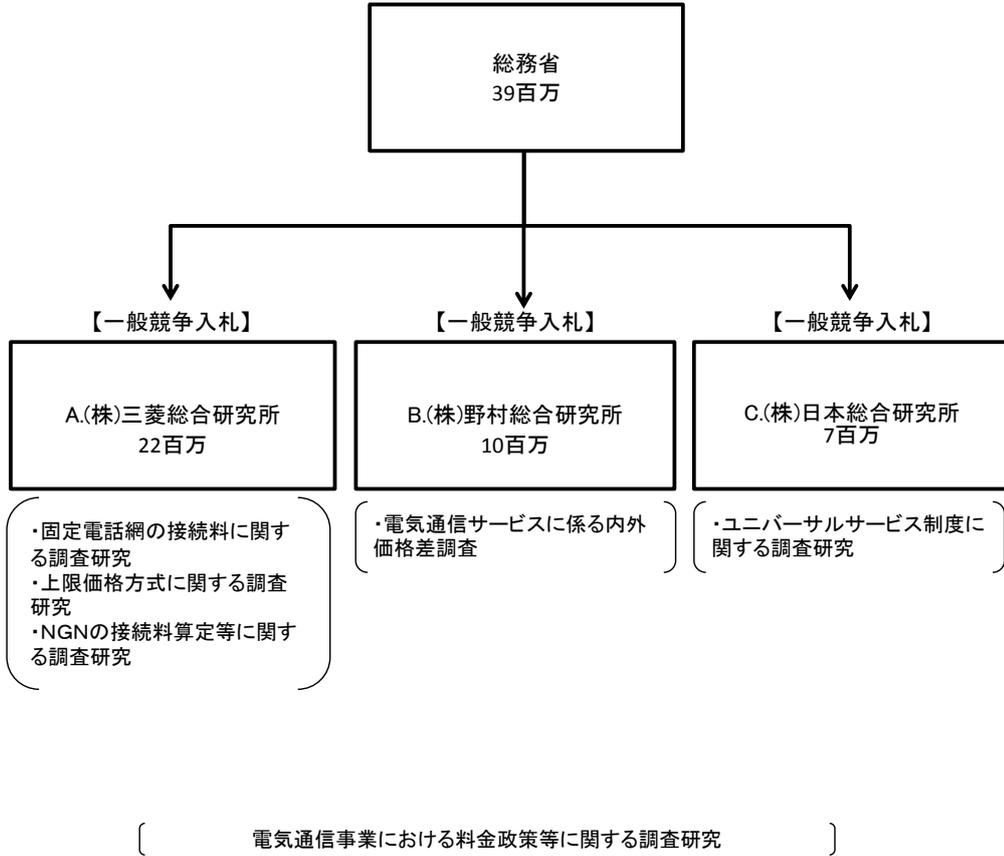
平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	電気通信事業における料金算定等に関する調査研究	担当部局庁	総合通信基盤局電気通信事業部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成6年度～	担当課室	料金サービス課	課長 二宮 清治			
会計区分	一般会計	施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電気通信事業法 第1条、第7条、第21条、第33条等	関係する計画、通知等	情報通信審議会答申「次世代ネットワークに係る接続ルールの在り方について」、「ブロードバンドサービスが全国に普及するまでの移行期におけるユニバーサルサービス制度の在り方」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の電気通信市場の動向及び既存の制度の在り方等に関する重要な情報や示唆を得、政策に反映させることにより、電気通信市場における一層の競争促進及び利用者利益の確保に資するため、電気通信事業における料金算定等に関する調査研究を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>電気通信市場における一層の競争促進及び利用者利益の確保に資するため、次の調査研究を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○固定電話網の接続料に関する調査研究 市場環境変化等を踏まえた新たな長期増分費用モデルの構築に向けた検討及びプログラム作成のための調査研究を行うとともに、現行モデルの改修等についても必要な調査研究を行った。 ○ユニバーサルサービス制度に関する調査研究 IP化の進展や携帯電話・ブロードバンドサービスの普及など市場実態の変化に対応したユニバーサルサービス制度の見直しに係る検討を行うための調査研究を行った。 ○上限価格方式に関する調査研究 電気通信事業法施行規則に基づき、適正な基準料金指数を算定するのに必要な生産性向上見込率の算定に資する調査研究を行った。 ○電気通信サービスに係る内外価格差調査 電気通信サービスの内外価格差の実態を把握し、広く国民に情報の提供を行うことにより事業者のより適切な対応を促すとともに、今後の電気通信行政の取り組みのための重要な情報や示唆を得るため、調査を行った。 ○ONGNの接続料算定等に関する調査研究 次世代ネットワーク(NGN)の各機能の接続料算定のために必要となる調査研究を行った。 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	46	50	47	47	50
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	46	50	47	47	50
	執行額	43	42	39	—	—	
執行率(%)	93%	84%	83%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本調査研究は、電気通信事業分野における競争状況の評価の実施及び省令改正等の検討に資するもの。したがって、定量的な成果目標は示すことはできない。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本調査研究は、電気通信市場動向等の調査等による競争状況の評価及び省令改正等の実施に資するもの。したがって、定量的な活動指標は示すことはできない。	活動実績(当初見込み)				()	()
単位当たりコスト	以上のとおり、定量的な成果目標及び活動指標を示すことはできないため、単位当たりのコストを示すことはできない。						
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2	2	23年度当初予算の合計額は、四捨五入をしているため、合計は一致しない。			
	委員等旅費	1	1				
	電気通信技術研究開発調査費	45	47				
計	47	50					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目 状 ・ 予 算 の 資 金 の 流 れ ・ 費 目 ・ 使 途	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
活 動 実 績 ・ 成 果 実 績	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本調査研究については、調査内容毎に契約を複数に分けた上で、それぞれについて調査請負に係る一般競争入札を行っている。また、各案件についても広く事業者等に周知を行うなど複数応札が確保されるよう努めている。 なお、本調査研究のうち一部の平成22年度案件において1者応札となったが、平成23年度においては、当該案件について公募を導入するなど適切な予算執行を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
点 検 結 果	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本調査研究は、国内外の電気通信市場の動向及び既存の制度の在り方等に関する重要かつ不可欠な情報や示唆を得て、それを省令改正等の料金政策等に係る立案・実施に向けた検討に活用することにより、国民経済の基礎的インフラを提供する電気通信市場における一層の競争促進及び利用者利益の確保に資することを目的として行うものであり、本調査研究を行わなかった場合、今後の政策立案・実施に支障を生じる恐れがある。 また、本調査研究は、電気通信事業に係る料金政策等の立案・実施のために重要かつ不可欠な情報等を得るために行われるものであり、適切な制度改正等を行うにあたっては公正性・中立性が求められることから、国が実施することが必要である。 さらに、短期間の間にも激しい変化が常に生じている国内外の電気通信市場にあつては、その動向を常に正確に捉え、この調査結果を省令改正等の料金政策等に係る立案・実施に向けた検討に活用している。 なお、調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札等により透明性及び競争性を確保している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善		類似施策の統合等を検討し、さらなる経費の効率化を図るべき	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
類似分野の施策である「インターネット資源の効率的な利用に関する調査研究」、「電気通信消費者権利の保障に関する調査研究」との統合を行い、経費の効率的な執行が可能となる体制を整備。 なお、調査項目については、より優先度の高いものに絞るなど、要求内容の見直しを実施。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社 三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員及び研究補助員	22			
計		22	計		0
B.株式会社 野村総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員及び研究補助員	10			
計		10	計		0
C.株式会社 日本総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員及び研究補助員	7			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1.	(株)三菱総合研究所	「固定電話網の接続料に関する調査研究」として、市場環境変化等を踏まえた新たな長期増分費用モデルの構築に向けた検討及びプログラム作成のための調査研究を行うとともに、現行モデルの改修等についても必要な調査研究を行った。	18	1	96%
2.	(株)三菱総合研究所	平成23年度中に行う上限価格方式に係る生産性向上見込率の算定に先立ち、我が国の料金制度の今後のあり方等について検討を行う際の参考とするため、諸外国における固定電話サービスに係る利用者料金政策による影響等について、調査研究を行った。	4	3	90%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1.	(株)野村総合研究所	電気通信サービスに係る内外価格差の実態を把握し、今後の政策策定の指標の一つとすることを目的として、東京を含め世界7都市のブロードバンド、固定電話、携帯電話、国際電話等の各サービスについて料金水準、料金体系、サービス提供状況、コスト構造、サービス利用状況の変化及びブロードバンド政策の動向等について、調査研究を行った。	10	1	96%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1.	(株)日本総合研究所	「ユニバーサルサービス制度に関する調査研究」として、IP化の進展や携帯電話・ブロードバンドサービスの普及など市場実態の変化に対応したユニバーサルサービス制度の見直しに係る検討を行うための調査研究を行った。	7	2	59%